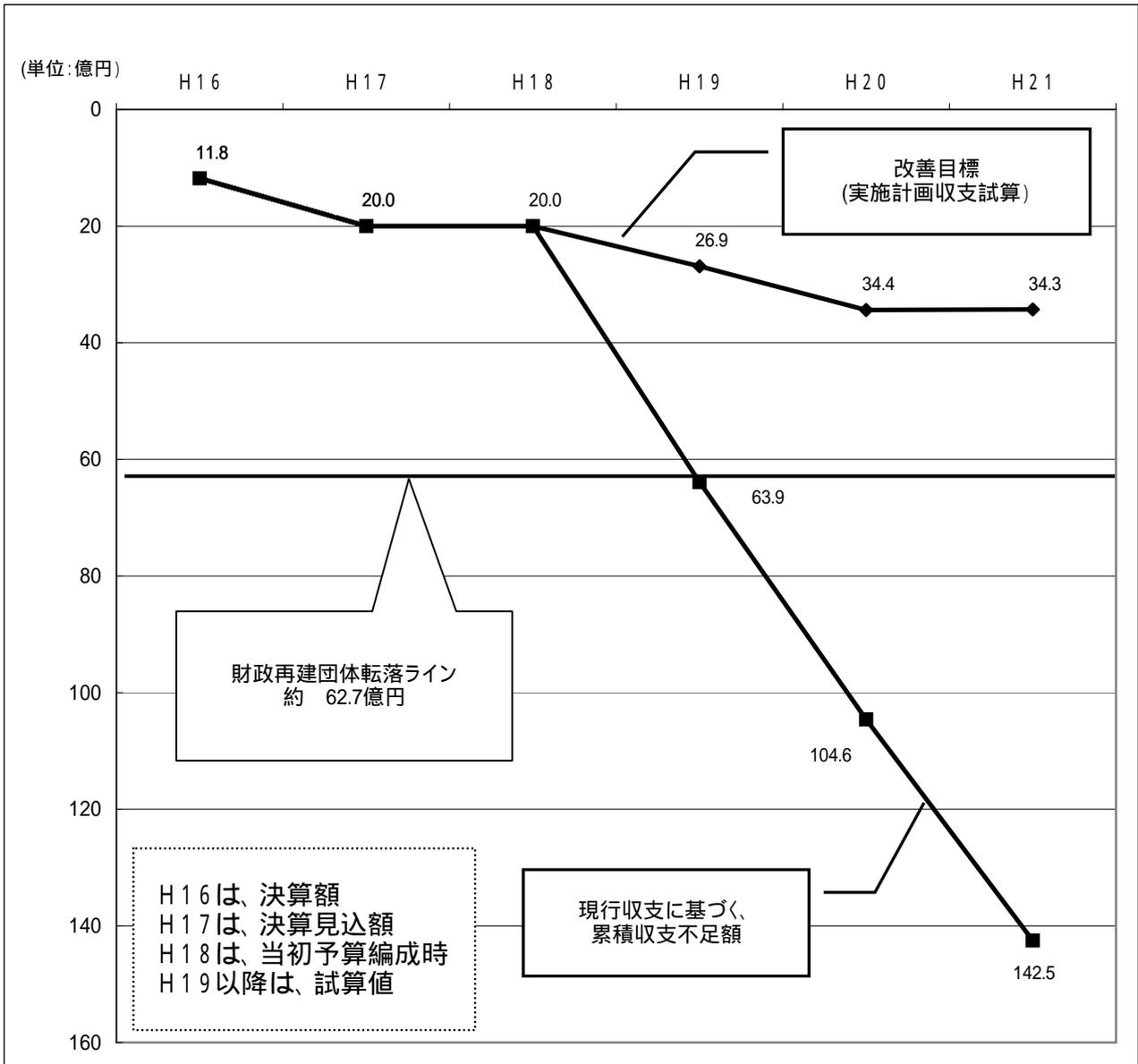


## 財政再建推進プラン実施計画に基づく収支試算



このまま何も対策をとらない場合、平成19年度には本市の財政再建団体転落ラインの約63億円を超えてしまいます。

財政再建団体転落を回避するため、各年度改善のための対策を講じ、改善目標のラインまで改善を図ります。

## 財政再建推進プラン実施計画収支試算 (一般財源ベース)

(単位:億円)

		H18	H19	H20	H21	累計
現 行 収 支	単年度収支不足額 A	0.0	43.9	40.7	37.9	122.5
	累積収支不足額 H17年度決算見込 20億円	20.0	63.9	104.6	142.5	142.5

改 善 目 標	歳出削減対策 B			36.1	32.3	32.8	101.2
		1. 人件費の抑制		22.9	21.7	24.6	69.2
		(1) 退職者の不補充		1.1	0.8	2.0	3.9
		(2) 職員給与等の削減 H19以降10% (地域間格差相当4.8% + 独自削減5%)	平成 18 年度 の 財 政 効 果 額 は 20.5 億 円	14.3	14.1	13.9	42.3
		(3) その他 (退職手当債の導入など)		7.5	6.8	8.7	23.0
		2. 事業の見直し		13.2	10.6	8.2	32.0
		(1) 管理経費の圧縮		0.8	0.8	0.9	2.5
		(2) 特別会計・企業会計の収支改善 (繰出金の縮減)		6.9	5.5	5.0	17.4
		(3) 市債の借増し		0.7	0.7	0.7	2.1
		(4) その他		4.8	3.6	1.6	10.0
		3. 歳入増の取組 C		0.9	0.9	1.2	3.0
		(1) 入湯税課税免除の見直し		0.4	0.4	0.4	1.2
		(2) 使用料・手数料等の改定				0.3	0.3
	(3) その他		0.5	0.5	0.5	1.5	
	財源対策 D				4.0	4.0	
	小 計 E = B + C + D		0.0	37.0	33.2	38.0	108.2

対策後単年度収支不足額 A + E	0.0	6.9	7.5	0.1	14.3
対策後累積収支不足額	20.0	26.9	34.4	34.3	34.3